

平成 19 年 度

笛吹市水道事業会計決算審査意見書

笛吹市監査委員

笛 監 委 第 8 - 4 号
平成 20 年 8 月 20 日

笛吹市長 荻 野 正 直 様

笛吹市監査委員 飯 田 三 郎

同 向 山 秀 男

同 龍 澤 敦

平成 19 年度笛吹市水道事業会計決算審査意見の提出について

公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された平成 19 年度笛吹市水道事業会計決算及び証書類、その他政令で定める書類について審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	1
1	予算の執行状況について	1
2	経営成績について	4
3	財産状態について	6
4	経営分析について	7
5	業務実績について	8
6	不納欠損処分について	8
	審査意見	9
別表1	予算決算対照表	11
別表2	比較損益計算書	15
別表3	給水原価費用別構成表	16
別表4	比較貸借対照表	17
別表5	経営分析比較表	18
別表6	業務実績比較表	20

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また合計額が円単位での実数と一致しない場合がある。
- 2 比率（%）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成19年度笛吹市水道事業会計

決算審査意見書

【1】 審査の対象

笛吹市水道事業会計決算

【2】 審査の期間

平成20年7月16日

【3】 審査の方法

この審査にあたっては、地方公営企業法第3条の経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に予算の執行及び事業の経営が行われているかどうか、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成されているか、また計数が正確に記載され、かつ当該事業年度の経営成績、並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、関係諸帳簿等を検査し、合わせて関係職員の説明を聴取した。

【4】 審査の結果

審査に付された笛吹市水道事業会計決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

【5】 審査の概要

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入支出状況

予 算 現 額	8億9,744万6千円
収 益 的 収 入	8億8,079万円
収 益 的 支 出	8億5,643万4千円
収 支 差 引 額	2,435万6千円

収益的収入は、予算額 8 億 9,744 万 6 千円に対し、決算額は、8 億 8,079 万円（うち仮受消費税及び地方消費税 3,682 万 8 千円）で、収入率は、98.1%である。

収益的支出は、予算額 8 億 9,744 万 6 千円に、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による前年度からの繰越額 2,100 万円を加えた合計 9 億 1,844 万 6 千円に対し、決算額は、8 億 5,643 万 4 千円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,412 万 9 千円）で、執行率は、93.2%である。なお、地方公営企業法第 26 条第 2 項の規定による翌年度への繰越額は、589 万 3 千円となっている。

収入の決算額の内訳は、営業収益 7 億 4,169 万 7 千円、営業外収益 1 億 3,909 万 3 千円で、収入の予算に対して、営業収益は、2,303 万 6 千円の減である。主なものは、給水収益が 1,243 万 4 千円の減、受託工事収益が 1,425 万 7 千円の減となっており、その他営業収益は 365 万 6 千円の増となっている。また、営業外収益は、638 万 1 千円の増であり、その主なものは、雑収益 592 万 7 千円の増である。なお、受取利息は 45 万 5 千円の増となっている。

支出の決算額の内訳は、営業費用 6 億 7,651 万 6 千円、営業外費用 1 億 6,882 万 8 千円、特別損失 1,108 万 9 千円である。支出の予算に対して不用額となったものは、営業費用において、原水及び浄水費 1,960 万 4 千円、総係費 486 万 6 千円、受託工事費 799 万 6 千円、配水及び給水費 1,366 万 9 千円などである。

また、営業外費用 633 万 9 千円、予備費 327 万円、特別損失 1 万 2 千円が不用額となっている。

（2）資本的収入及び支出（予算第 4 条）

資本的収入支出

区 分	予 算 額	決 算 額
資本的収入	6 億 3, 6 0 1 万 3 千円	6 億 8 1 1 万 9 千円
資本的支出	9 億 5, 2 1 1 万 5 千円	8 億 6, 0 9 4 万円
収支差引額	△ 3 億 1, 6 1 0 万 2 千円	△ 2 億 5, 2 8 2 万 1 千円

資本的収入は、予算額 6 億 3,601 万 3 千円に対し、決算額は 6 億 811 万 9 千円で、収入率は 95.6%である。資本的収入の決算額は、予算額に対し 2,789 万 4 千円の減であり、内訳は、工事負担金の減である。

資本的支出は、予算額 9 億 5,211 万 5 千円に対し、決算額は、8 億 6,094 万円（仮払消費税及び地方消費税 1,792 万円）で、執行率 90.4%である。

資本的支出の決算額の内訳は、建設改良費 3 億 7,632 万 5 千円、企業債償還金 4 億 8,461 万 5 千円となっている。また、資本的支出の不用額は 5,207 万 7 千円となっている。内訳は、建設改良費 5,207 万 6 千円などである。

なお、公営企業法第 26 条の規定による翌年度繰越金は、3,909 万 8 千円が計上されている。

資本的支出の中の建設改良費の執行状況は次の表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額
土 地	0
建 物	0
構 築 物	308,213
機 械 及 び 装 置	50,044
工 具 器 具 備 品	0
貯 蔵 品	147
仮 払 消 費 税	17,920
合 計	376,324

資本的収入額が、資本的支出額に不足する額2億5,282万1千円は、過年度分損益勘定留保資金6,419万9千円及び当年度分損益勘定留保資金1億7,973万5千円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額888万7千円で補てんされた。

(3) 企業債 (予算第5条)

企業債借入状況

(単位 千円)

起債の目的	限 度 額	借 入 額
建設改良事業	150,000	150,000

建設改良事業を目的とする起債の限度額1億5,000万円に対し1億5,000万円(政府資金8,310万円、公営企業金融金庫6,690万円)を借り入れている。

なお、企業債現在高は、次表のとおりである。

企業債現在高

(単位 千円)

区 分	平成19年度当初	当年度借入額	当年度償還額	平成20年3月 末日現在
政 府 資 金	3,234,615	83,100	319,887	2,997,828
公営企業金融金庫	1,573,984	66,900	164,728	1,476,156
市 中 銀 行	0	78,000	0	78,000
市中銀行以外の金融機関	0	193,100	0	193,100
計	4,808,599	421,100	484,615	4,745,084

企業債の状況は、当年度借入額4億2,110万円、償還額4億8,461万5千円で、年度末現在高は47億4,508万4千円となっている。

なお、当年度において、2億7,151万5千円の繰り上げ償還を実施している。

(4) 一時借入金 (予算第6条)

予算に定める一時借入金限度額2億5,000万円に対し、当年度中の借入は行われていない。

(5) 損益勘定留保資金等の概況

(単位 千円)

区 分	前年度より繰越額	当年度発生額	当年度使用額	平成20年3月 末日現在
過年度分損益勘定 留保資金	64,199	0	64,199	0
当年度分損益勘定 留保資金	0	260,867	179,735	81,132
当年度分消費税資 本的収支調整額	0	8,887	8,887	0
計	64,199	269,754	252,821	81,132

当年度分損益勘定留保資金の当年度発生額2億6,086万7千円の内訳は、減価償却費2億6,086万7千円である。また、留保資金等の当年度使用額2億5,282万1千円は、資本的収支の不足額補てん財源に充てられたものでその結果、当年度末日の現在高は、8,113万2千円となっている。

2 経営成績について

本年度における経営損益の状況（消費税を抜いた収益及び費用）は、別表2に示すとおりである。

総収益8億4,396万2千円に対し、総費用は8億4,230万5千円となり、総収益が総費用を165万7千円上回っている。

(1) 収益について

総収益の内訳は、営業収益7億665万4千円、営業外収益1億3,730万8千円である。

営業収益の内容は、給水収益6億4,430万5千円、受託工事収益2,223万3千円、その他営業収益4,011万7千円であり、営業外収益の内容は、他会計繰入金9,642万6千円、雑収益3,942万6千円、受取利息145万5千円である。

(2) 費用について

営業費用は、6億6,238万7千円である。内容は、原水及び浄水費1億8,233万2千円、配水及び給水費2,811万円、受託工事費2,258万5千円、総係費1億6,736万1千円、減価償却費2億6,086万7千円、その他営業費用113万2千円である。

営業外費用は、1億6,882万8千円であり、内容は、支払利息及び企業債権取扱諸費1億5,974万3千円、雑支出908万6千円である。

特別損失は、1,108万9千円であり、内容は、過年度損益修正損であり、当年度給

水収益の1.7%である。

給水原価費用別構成は、別表3に示すとおりである。

職員給与費は13.5%、資本費は54.0%、その他は32.6%となっている。

(3) 企業債償還額と給水収益について

企業債償還額対給水収益比較表

(単位 千円、%)

区分	企業債償還額			給水収益 (D)	(A) / (D)	(B) / (D)	(C) / (D)
	元金 (A)	利息 (B)	合計 (C)				
平成19年度	484,615	159,743	644,358	644,305	75.2	24.8	100.0
平成18年度類似都市平均値					20.0	13.2	33.3

(注) 類似都市平均値は、総務省地方公営企業年鑑(水道事業：給水人口3万人以上5万人未満)の数値である

給水収益に対する企業債償還額(元金)の割合は75.2%でとなっており、類似都市平均値20.0%に比べ、著しく高い割合となっている。これは、水道事業移行のための簡易水道統合整備事業や老朽管敷設替、新規水道管敷設事業によるもののほか、利率が7%を超える企業債について、総額2億7,151万5千円の繰り上げ償還を実施したことによるものであり、企業債の償還が給水収益を上回る状況となった。

(4) 収益率については、次の表のとおりである。

分析項目	算式	平成19年度	平成18年度
職員給与費対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	15.0%	17.1%
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	106.7%	106.0%
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	81.3%	84.0%
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	100.2%	99.1%

職員給与費対営業収益比率は、職員給与費については、適正な職員の数と配置がされているかが問題であるが、職員数が前年度より2名減員されたことから、平成18年度を2.1%下回る数値となっている。

営業収益対営業費用比率、総収益対総費用比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%を超えて比率が高いほど良いとされる。当年度は、両比率とも100%を超える状況となっている。営業外収益対営業外費用比率では、企業債利息の負担が大きく、費用が収益よりも多くなっている。

(5) 有収水量1m³当りの収益(供給単価)及び費用(給水原価)については、次の

表のとおりである。

供給単価および給水原価状況

(単位 m^3 円)

区分	有収水量 (A)	給水収益 (B)	費用 (C)	供給単価 (ア) (B) / (A)	給水原価 (イ) (C) / (A)	販売利益 (ア) - (イ)
平成19年度	6,170,783	644,304,594	764,892,725	104.4	124.0	Δ 19.5
平成18年度類似都市平均値				166.2	173.5	Δ 7.3

(注) 費用=経常費用 - (受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯工事費)

当年度の有収水量617万1千 m^3 であり1 m^3 当りの供給単価104.4円に対し給水原価は124.0円になり19.5円の不足である。これは、類似都市平均と比べても高い数値である。

(6) 労働生産性については次の表のとおりである。

職員1人当りの労働生産性

(単位 人、 m^3 、円)

区分	給水人口 (A)	給水量 (有収水量) (B)	営業収益- 受託工事収益 (C)	職員数 (D)	職員1人当り		
					給水人口 (A) / (D) 人	給水量 (B) / (D) m^3	営業収益-受 託工事収益 (C) / (D) 円
平成19年度	47,017	6,170,783	684,421,394	14	3,358	440,770	48,887,242
平成18年度類似都市平均値					2,875	328,774	56,436千円

職員1人当りの、給水人口は3,358人であり類似都市平均値2,875人より16.8%多くなっている。

3 財産状態について

本年度における財産状態は、別表4に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は、103億866万5千円で、資産の構成は、固定資産が91.2%、流動資産が8.8%となっている。

ア 固定資産は、94億521万4千円である。当年度の内容は、構築物3億821万3千円、機械及び装置5,041万2千円が増加した。

イ 流動資産は、9億345万1千円である。当年度の内容は、期首に比べ現金及び預金が4,895万2千円、前払費用が1万9千円の増となり、未収金は2,722万3千円、貯蔵品は22万円の減となっている。

(2) 負債について

負債の総額は、4,985万8千円であり、未払金4,240万7千円、預り金745万2千円である。

未払金の内訳は、営業未払金2,062万2千円、工事請負費の未払金1,991万1千円、委託料の未払金187万4千円である。

預り金は、すべて下水道料の預り金である。

(3) 資本について

資本総額は、102億5,880万6千円であり、期首に比べ1億2,516万1千円の増になっている。

ア 資本金は、72億7,901万1千円であり、期首に比べ2,523万3千円の減になっている。

イ 資本剰余金は、23億8,281万3千円であり、期首に比べ1億4,873万7千円の増である。

内訳は、工事負担金1億4,123万7千円、他会計負担金750万円の増である。

ウ 利益剰余金は、5億9,698万2千円である。

内訳は、減債積立金1億2,225万8千円、利益積立金929万4千円、建設改良積立金5,341万5千円、当年度未処分利益剰余金4億1,201万5千円となっている。

4 経営分析について

経営分析の状況は、別表5に示すとおりである。

(1) 財政比率等について、

ア 構成比率

資産及び負債・資本の構成状態を示す構成比率については、固定資産構成比率91.2%、流動資産構成比率8.8%、自己資本構成比率53.5%となっている。

イ 財政比率

資産と負債又は資本の相互関係を示す財務比率については、固定比率170.6%、流動比率1,812.0%、酸性試験比率1,811.3%、現金預金比率1,030.8%となっている。

ウ 回転率

効率の度合を示す回転率については、自己資本回転率0.3回、固定資産回転率0.0回、流動資産回転率0.7回、現金預金回転率3.5回、未収金回転率1.7回、貯蔵品回転率2.1回となっている。

エ 収益率

収益と費用を対比して企業活動の成果を示す収益率については、総資本利益率0.1%、総収支比率100.2%、営業収支比率107.0%である。

オ 固定資産対長期資本比率

91.7%となっている。固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであることから、100%以下が望ましく、良好な数値と言える。

5 業務実績について

本年度の業務実績は、別表6に示すとおりである。

業務実績状況

区 分	単位	予定量	実施量
給水戸数	戸	18,500	18,519
年間総配水量	m ³	7,050,000	7,788,047
一日平均配水量	m ³	19,315	21,279

給水戸数予定量1万8,500戸に対し1万8,519戸である。

年間総配水量の予定量705万m³に対し、年間総配水量は778万8千m³であった。
これは、予定量の110.5%である。

なお、給水戸数100.1%、一日平均配水量110.2%と、実施量が予定量を上回っている。

6 不納欠損処分について

当年度において、民法第173条第1項第1号の規定により不納欠損処分を行い、特別損失経理したものは、2,930件、1,108万9千円余りである。

【 審査意見 】

水道事業は、石和、御坂、八代の3地区へ安全かつ良質な水の安定供給を行っている。

本年度の営業実績は、給水世帯数 18,519 戸、給水人口 47,017 人で、給水区域内人口に対する普及率は 98.0%となり、昨年度より 0.4%の上昇となった。しかし、年間総配水量 7,788,047m³のうち、有収水量は 6,170,783 m³にとどまり、有収率は、前年度より 1.3%低下し 79.2%となっている。これは、類似都市平均の 85.8%（平成 18 年度）と比べると 6.6 ポイント低くなっていることから、水道水の供給確保を図るためにも、有収率向上のための取り組みが望まれるところである。また、市内には、現在も 10km 余りの管路に石綿管が使用されているが、耐震性を確保するためにも早急な改修が必要である。

未収入料金は、昨年度より 317 万 9 千円増加し、2 億 2,283 万 8 千円となっている。未収入料金の増加は、公営企業の経営を悪化させるとともに、水道利用者の料金負担意識を後退させることとなる。未収入料金の解消には、引き続き公営企業部全体での取り組みを図られたい。なお、平成 20 年 2 月より実施している高額滞納者への給水停止措置については、対象とする滞納者を拡大するなど、滞納に対する断固たる姿勢を示し、取り組みを進められたい。

工事施工にあたっては、設計の変更による工事契約の変更が行われたものが多く見受けられた。設計変更は、工事現場の地質の状態等、設計書に示された施工条件と実際の工事現場の状態が異なる場合等に行うものであるが、設計変更が多くなるということは、担当する職員の負担となり事務処理量も多くなることから、当初設計の段階で、その設計内容の精査をより一層徹底され、効率的な工事の執行を図られたい。なお、設計変更にもなう変更見込金額が請負代金額の 30%を超える工事については、現に施工中の工事と分離して施工することが困難なものを除き、別途の契約とするとする国の方針に準拠して取り扱われたい。

本年度決算においても未収金、未払金が計上されている。長期間の未収金、未払金とならないよう、支払、収納事務の迅速な処理を徹底されたい。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の施行にともない、一般会計、特別会計、公営企業会計をあわせた、地方公共団体の財政の健全化に関する比率の公表が求められることとなった。水道事業は、施設の整備や既存設備の維持管理に多額の経費を要するものであり、本年度も一般会計から 9,642 万 6 千円が繰り入れられ、企業債は 4 億 2,110 万円の借入れが行われている。企業債の決算年度末の残高は 47 億 4,508 万 4 千円余りとなっている。水道事業における適正な財政運営は、本市の財政の健全性を確保するうえでも非常に重要な要素である。今後、琴川ダムからの受水費の負担、笛吹畑かん用水の利用や簡易水道との統合事業による施設整備への投資が計画されていることから、施設の合理化や委託料の精査などの企業努力を進められ、より一層の経費の節減に努められたい。

簡易水道との統合による水道事業区域の拡大にあわせ、水道料金の統一に向けた料金改定も行われる見込みであるが、住民への十分な説明と理解を得る中で検

討を進めるとともに、長期的な財政計画の中で、住民の福祉の向上のため、最少の経費で最大の効果をあげるように努められ、公営企業として健全な事業経営を遂行されるよう望むものである。

別表 1

予算決算対照表

(1) 収益的収入及び支出

【収入】

(単位 円)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ決算額の増減 増、△減	予算額に対する決算額の比率	構成比率	
	当初予算額	補正予算額	法第24条第3項 の財源充当額	合 計				予算額	決算額
1 水道事業収益	981,409,000	△ 83,963,000	0	897,446,000	880,790,112	△ 16,655,888	98.1	100.0	100.0
1 営業収益	857,897,000	△ 93,164,000	0	764,733,000	741,697,049	△ 23,035,951	97.0	85.2	84.2
1 給水収益	693,500,000	△ 4,546,000	0	688,954,000	676,519,834	△ 12,434,166	98.2	76.8	76.8
2 受託工事収益	126,220,000	△ 88,618,000	0	37,602,000	23,344,615	△ 14,257,385	62.1	4.2	2.7
3 その他営業収益	38,177,000	0	0	38,177,000	41,832,600	3,655,600	109.6	4.3	4.7
2 営業外収益	123,511,000	9,201,000	0	132,712,000	139,093,063	6,381,063	104.8	14.8	15.8
1 受取利息	50,000	950,000	0	1,000,000	1,455,455	455,455	145.5	0.1	0.2
2 繰入金	91,718,000	4,708,000	0	96,426,000	96,426,000	0	100.0	10.7	10.9
3 消費税還付金	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
4 雑収益	31,742,000	3,543,000	0	35,285,000	41,211,608	5,926,608	116.8	3.9	4.7
5 繰越金	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1 固定資産売却益	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

【支 出】

(単位 円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	不 用 額	執行率	構成比率	
	当初予算額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項による繰越額	小 計	地方公営企業法第26条第2項による支出額	合 計					予算額	決算額
1 水道事業費用	981,409,000	△ 83,963,000	0	0	0	897,446,000	21,000,000	918,446,000	856,433,986	5,893,000	56,119,014	93.2	100.0	100.0
1 営業費用	812,955,000	△ 105,047,000	0	0	0	707,908,000	21,000,000	728,908,000	676,516,122	5,893,000	46,498,878	92.8	79.4	79.0
1 原水及び浄水費	220,150,000	△ 9,378,000	0	0	0	210,772,000	0	210,772,000	191,168,132	0	19,603,868	90.7	22.9	22.3
2 配水及び給水費	44,591,000	△ 1,420,000	0	0	0	43,171,000	0	43,171,000	29,502,181	0	13,668,819	68.3	4.7	3.4
3 受託工事費	126,221,000	△ 88,618,000	0	0	0	37,603,000	0	37,603,000	23,714,435	5,893,000	7,995,565	63.1	4.1	2.8
4 総係費	159,574,000	△ 5,631,000	0	0	0	153,943,000	21,000,000	174,943,000	170,076,660	0	4,866,340	97.2	19.0	19.9
5 減価償却費	260,867,000	0	0	0	0	260,867,000	0	260,867,000	260,866,639	0	361	100.0	28.4	30.5
6 資産減耗費	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
7 その他営業費用	1,551,000	0	0	0	0	1,551,000	0	1,551,000	1,188,075	0	362,925	76.6	0.2	0.1
2 営業外費用	162,355,000	10,983,000	1,829,000	0	0	175,167,000	0	175,167,000	168,828,479	0	6,338,521	96.4	19.1	19.7
1 支払利息及び企業債権取扱諸費	160,854,000	0	0	0	0	160,854,000	0	160,854,000	159,742,663	0	1,111,337	99.3	17.5	18.7
2 雑支出	501,000	0	0	0	0	501,000	0	501,000	9,085,816	0	△ 8,584,816	1,813.5	0.1	1.1
3 消費税	1,000,000	10,983,000	1,829,000	0	0	13,812,000	0	13,812,000	0	0	13,812,000	0.0	1.5	0.0
3 予備費	5,099,000	0	△ 1,829,000	0	0	3,270,000	0	3,270,000	0	0	3,270,000	0.0	0.4	0.0
1 予備費	5,099,000	0	△ 1,829,000	0	0	3,270,000	0	3,270,000	0	0	3,270,000	0.0	0.4	0.0
4 特別損失	1,000,000	10,101,000	0	0	0	11,101,000	0	11,101,000	11,089,385	0	11,615	99.9	1.2	1.3
1 過年度損益修正損	1,000,000	10,101,000	0	0	0	11,101,000	0	11,101,000	11,089,385	0	11,615	99.9	1.2	1.3

別表 1

(2) 資本的収入及び支出

【収入】

(単位 円)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ決算額 の 増 減 額 増、△減	予算額に 対する決算額 の 比 率	構成比率	
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充 当 額	継続費繰次繰 越額に係る財 源 充 当 額	合計				予算額	決算額
1 資本的収入	673,833,000	△ 37,820,000	0	0	636,013,000	608,119,036	△ 27,893,964	95.6	100.0	100.0
1 企業債	350,000,000	71,100,000	0	0	421,100,000	421,100,000	0	100.0	66.2	69.2
1 企業債	350,000,000	71,100,000	0	0	421,100,000	421,100,000	0	100.0	66.2	69.2
2 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
1 国庫補助金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3 出資金	38,281,000	0	0	0	38,281,000	38,282,000	1,000	100.0	6.0	6.3
1 出資金	38,281,000	0	0	0	38,281,000	38,282,000	1,000	100.0	6.0	6.3
4 負担金	285,552,000	△ 108,920,000	0	0	176,632,000	148,737,036	△ 27,894,964	84.2	27.8	24.5
1 工事負担金	277,552,000	△ 108,420,000	0	0	169,132,000	141,237,036	△ 27,894,964	83.5	26.6	23.2
2 他会計負担金	8,000,000	△ 500,000	0	0	7,500,000	7,500,000	0	100.0	1.2	1.2
5 加入金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
1 加入金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
6 県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
1 県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0

【支 出】

(単位 円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率	
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条による繰越額	継続費通次繰越額			予算額	決算額
1 資本的支出	1,122,318,000	△ 172,723,000	0	949,595,000	2,520,000	0	952,115,000	860,940,034	39,098,000	0	52,076,966	90.4	100.0	100.0
1 建設改良費	909,217,000	△ 444,238,000	0	464,979,000	2,520,000	0	467,499,000	376,325,099	39,098,000	0	52,075,901	80.5	49.1	43.7
1 水道建設費	447,155,000	△ 187,600,000	0	259,555,000	2,520,000	0	262,075,000	200,597,750	39,098,000	0	22,379,250	76.5	27.5	23.3
2 資産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
3 営業設備費	338,000	558,000	0	896,000	0	0	896,000	442,575	0	0	453,425	49.4	0.1	0.1
4 第2次拡張費	160,209,000	△ 92,085,000	0	68,124,000	0	0	68,124,000	66,372,600	0	0	1,751,400	97.4	7.2	7.7
5 配水設備拡張工事費	121,125,000	△ 82,350,000	0	38,775,000	0	0	38,775,000	32,477,724	0	0	6,297,276	83.8	4.1	3.8
6 配水設備改良費	180,390,000	△ 82,761,000	0	97,629,000	0	0	97,629,000	76,434,450	0	0	21,194,550	78.3	10.3	8.9
2 企業償還金	213,101,000	271,515,000	0	484,616,000	0	0	484,616,000	484,614,935	0	0	1,065	100.0	50.9	56.3
1 企業償還金	213,101,000	271,515,000	0	484,616,000	0	0	484,616,000	484,614,935	0	0	1,065	100.0	50.9	56.3

比較損益計算書

(単位 円、%)

借方 (費用)			貸方 (収益)		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
水道事業費用	842,304,961	100.0	水道事業収益	843,962,266	100.0
営業費用	662,387,097	78.6	営業収益	706,654,363	83.7
原水及び浄水費	182,332,404	21.6	給水収益	644,304,594	76.3
配水及び給水費	28,110,094	3.3	受託工事収益	22,232,969	2.6
受託工事費	22,585,176	2.7	その他営業収益	40,116,800	4.8
総係費	167,361,284	19.9	営業外収益	137,307,903	16.3
減価償却費	260,866,639	31.0	受取利息及び配当金	1,455,455	0.2
資産減耗費	0	0.0	他会計繰入金	96,426,000	11.4
その他営業費用	1,131,500	0.1	雑収益	39,426,448	4.7
営業外費用	168,828,479	20.0			
支払利息及び企業債権取扱諸費	159,742,663	19.0			
雑支出	9,085,816	1.1			
特別損失	11,089,385	1.3			
過年度損益修正損	11,089,385	1.3			
小計	842,304,961				
当年度純利益	1,657,305				
合計	843,962,266		合計	843,962,266	

給水原価費用別構成表

(単位 円、%)

科 目		平成19年度金額	構成比率
職員給与費	給料・手当	82,899,953	10.8
	法定福利費	20,046,393	2.6
	賃金	0	0.0
	計	102,946,346	13.5
資本費	支払利息及び企業債権取扱諸費	151,945,663	19.9
	減価償却費	260,866,639	34.1
	その他	0	0.0
	計	412,812,302	54.0
その他	動力費	71,841,750	9.4
	薬品費	10,371,150	1.4
	修繕費	33,922,700	4.4
	材料費	4,120,038	0.5
	委託料	54,512,370	7.1
	その他	74,366,069	9.7
	計	249,134,077	32.6
合計		764,892,725	90.8
給水原価に含まない費用	受託工事費	22,585,176	2.7
	材料売却原価	1,131,500	0.1
	委託料	13,988,190	1.7
	負担金	20,820,985	2.5
	企業債利息	7,797,000	0.9
	特別損失	11,089,385	1.3
	計	77,412,236	9.2
合計		842,304,961	100.0

比較貸借対照表

(単位 円、%)

借方 (資産)			貸方 (収益)		
科目	金額	構成比率	科目	金額	構成比率
固定資産	9,405,214,049	91.2	流動負債	49,858,480	0.5
有形固定資産	8,652,433,086	83.9	未払金	42,406,891	0.4
土地	418,159,747	4.1	預り金	7,451,589	0.1
建物	312,855,688	3.0	資本金	7,279,010,929	70.6
構築物	6,573,212,779	63.8	自己資本金	2,533,926,721	24.6
機械及び装置	1,303,801,948	12.6	固有資本金	9,319,961	0.1
車両運搬具	2,808,834	0.0	出資金	992,806,075	9.6
工具器具及び備品	41,594,090	0.4	自己資本金	578,204,120	5.6
無形固定資産	752,780,963	7.3	繰入資本金	5,086,000	0.0
ダム使用权	752,780,963	7.3	組入資本金	948,510,565	9.2
流動資産	903,450,787	8.8	借入資本金	4,745,084,208	46.0
現金	513,958,339	5.0	企業債	4,745,084,208	46.0
未収金	389,107,188	3.8	剰余金	2,979,795,427	28.9
貯蔵品	201,180	0.0	資本剰余金	2,382,813,058	23.1
前払費用	184,080	0.0	受贈財産評価額	101,652,931	1.0
			工事負担金	1,250,713,786	12.1
			国庫補助金	703,664,830	6.8
			他会計負担金	20,205,000	0.2
			県補助金	53,000,000	0.5
			加入金	120,368,000	1.2
			物件補償	133,208,511	1.3
			利益剰余金	596,982,369	5.8
			減債積立金	122,257,893	1.2
			利益積立金	9,294,000	0.1
			建設改良積立金	53,415,000	0.5
			当年度未処分利益剰余金	412,015,476	4.0
			繰越利益剰余金年度末残高	410,358,171	4.0
			当年度純利益	1,657,305	0.0
合計	10,308,664,836	100.0	合計	10,308,664,836	100.0

經 営 分 析

分 析 項 目	算 式	19年度比率	平成18年度類似都市平均値	単位
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 9,405,214,049 / 10,308,664,836	91.2	88.6	%
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$ 903,450,787 / 10,308,664,836	8.8		%
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 4,745,084,208 / 10,308,664,836	46.0	35.7	%
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$ 49,858,480 / 10,308,664,836	0.5		%
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$ 5,513,722,148 / 10,308,664,836	53.5	62.7	%
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$ 9,405,214,049 / 5,513,722,148	170.6	141.2	%
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ 9,405,214,049 / 10,258,806,356	91.7	90.0	%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ 903,450,787 / 49,858,480	1,812.0	712.3	%
酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 903,065,527 / 49,858,480	1,811.3	686.2	%
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ 513,958,339 / 49,858,480	1,030.8		%
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$ 684,421,394 / 2,372,661,401	0.3	0.1	回
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$ 684,421,394 / 93,563,298,795	0.0	0.1	回
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$ 684,421,394 / 952,942,617	0.7	0.8	回
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$ 1,717,374,020 / 489,482,462	3.5		回
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$ 684,421,394 / 402,718,872	1.7	5.9	回
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$ 641,620 / 311,240	2.1		回
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ 12,746,690 / 10,249,021,994	0.1	0.6	%
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ 843,962,266 / 842,304,961	100.2	106.1	%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ 684,421,394 / 639,801,921	107.0	115.5	%
職員1人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 706,654,363 / 14	50,475	56,436	千円
職員1人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$ 47,017 / 14	3,358	2,875	人
資本費	$\frac{\text{減価償却費} - \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$ 101,123,976 / 6,170,783	16.4		円

※ 総務省水道事業経営指針より

比 較 表

説	明
	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本の固定化の傾向にあり、低ければ柔軟な経営が可能であるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ減価償却に近い額が企業債の償還に充てられることにより企業内部に資金が留保される率も低く、この比率は高くなっている。
	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好である。
	固定負債構成比率・流動負債構成比率・自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債(固定負債+借入資本金)・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。なお、三者の比率の合計は100となる。固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すものである。この比率が高いほど企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の比率で、経営の安定度を示すものである。この比率が高いほど安定度が高く、低い場合は企業債の返済負担が大きく、財政状況が不安定なことを表します。ただし、水道事業の場合は、施設や配水管などを整備するために企業債に依存しているためこの比率が低くなる傾向にあります。
	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていけば借入金で設備投資を行っていることになる。水道事業の場合は、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため比率が高くなる。
	固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
	流動比率は、企業の支払能力を見るもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上であることが要求され、理想比率は200%以上であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
	酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示すものである。この比率が、高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。
	固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。この率が過大であるときは、流動資産の平均保有高が過小であることを表している。
	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く早く回収されることを表している。
	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投資資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙反映するものである。
	総資本利益率は、経営する側から総資本(負債+資本合計)の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。
	総収支比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績は良いといえます。この比率が100%以上であれば、純利益が発生しているため、経営が安定していることを示します。
	営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど経営成績が良いことを示し、100%未満であるときは、営業損失が生じていることを意味する。
	職員1人当りの営業収益は、労働生産性つまり職員1人あたりの業務量を見るものである。数値は、大きいほど良い。
	職員1人当りの給水人口は、職員数が適正であるかみるものである。数値がおおきいほど良い。
	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合を示すものである。数値は小さいほど良い。

業務実績比較表

項 目	単 位	平成19年度	平成18年度
行政区域内人口	人	72,446	72,676
給水区域内人口	人	47,983	48,068
計画給水人口	人	51,500	51,500
現在給水人口	人	47,017	46,936
給水区域内人口に対する普及率	%	98.0	97.6
給水世帯数	戸	18,519	18,367
総配水量	m ³	7,788,047	7,691,901
有収水量	m ³	6,170,783	6,188,376
有収率	%	79.2	80.5
一日最大配水量	m ³	24,666	22,487
一日平均配水量	m ³	21,279	21,073
給水原価	円	124.0	128.3
供給単価	円	104.4	104.9
当年度純利益	円	1,657,305	△ 7,902,161
有収水量 1 m ³ 当り純利益	円	2.7	△ 1.3
職員数（除く管理者）	人	14	16